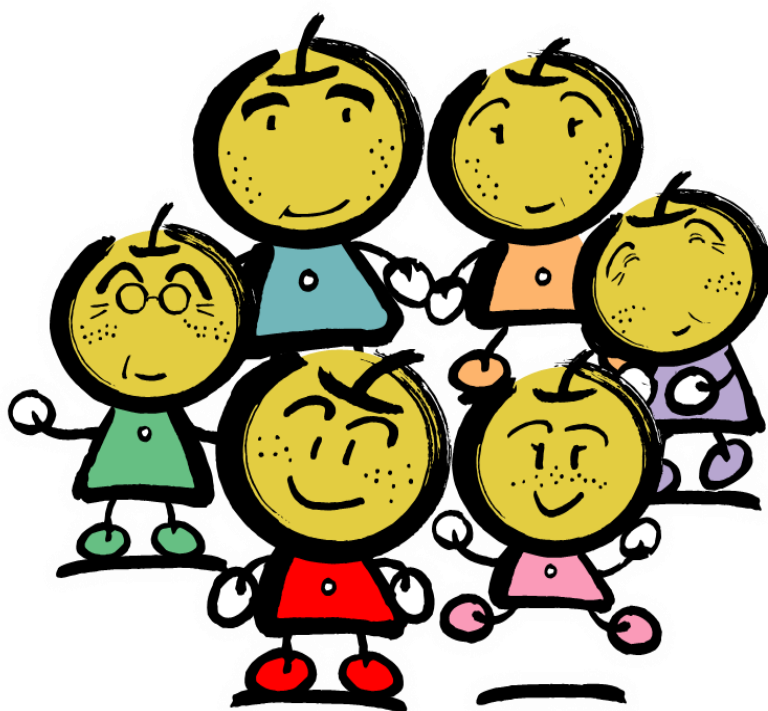


教育委員会の権限に属する事務の管理及び  
執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書  
(令和4年度事業対象)



令和6年1月  
白井市教育委員会

## はじめに

白井市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施し、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

この報告書は、市教育委員会が令和4年度に実施した事務事業の取り組みについて、点検及び評価を行い、事務事業の改善・見直しを進めながら効率的・効果的な教育施策の推進に資するため、とりまとめたものです。

今回の点検及び評価にあたっては、白井市教育振興基本計画-e なしプラン-（令和3年3月策定）を基に、53の取組項目について点検及び評価を行っています。

## <参 考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 目 次

|       |                        |      |
|-------|------------------------|------|
| 第 1 章 | 教育大綱 .....             | 1    |
| 第 2 章 | 点検及び評価方法 .....         | 2    |
| 1     | 点検及び評価の対象              |      |
| 2     | 点検及び評価の実施体制            |      |
| 3     | 点検及び評価の観点              |      |
| (参考)  | 白井市教育振興基本計画 体系一覧 ..... | 3～4  |
| 第 3 章 | 点検及び評価結果 .....         | 5～21 |
| 教育委員会 | の活動状況 .....            | 22   |

## 第1章 教育大綱（令和3年度～令和7年度）

### 【基本理念】



### 【基本方針】

#### 1 育てます。未来を生き抜く力 【学校教育】

次世代を生きる子どもたちに、安全安心な教育環境、多様な教育活動のもとで、確かな学力、豊かな心、健やかな体を基盤とした「未来を生き抜く力」を育てます。

#### 2 支えます。子どもの笑顔 【家庭教育】

学ぶ機会を提供し、地域で家庭教育を支える仕組みを作り、すべての学びの基盤となる家庭教育を支えます。

#### 3 結びます。人と地域と学び 【社会教育】

市民だれもが身近で気軽に立ち寄ることができる地域の拠点を活かして、人と地域と学びの場を結びます。

#### 4 応援します。みんなの学び 【生涯学習】

市民だれもが生涯を通して、スポーツ、文化、芸術、郷土の歴史等、自己を高める学習活動を応援します。

## 第2章 点検及び評価方法

### 1 点検及び評価の対象

点検及び評価については、白井市教育振興基本計画- e なしプラン-における主な取り組み53項目を対象に行いました。

### 2 点検及び評価の実施体制

点検及び評価の実施に当たっては、事前に担当課等が自己評価した事務事業評価シートをもとに、教育長及び教育委員4人、学識経験者3人から意見・助言をいただき、実施しています。

令和4年度の事業の進捗状況などから評価した各事業の総合評価を、以下のとおり記載しました。

#### 【総合評価】

A：現状の取組や進め方のとおり進めて良い

B：施策の方向性は良いが、取組内容や進め方などに一部の改善や見直しを加えて進めるべき

C：施策の一部について設計を見直すなど、取組内容や進め方などに大きな改善が必要である

D：施策全体の設計を見直すべき

### 3 点検及び評価の観点

必要性、有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行ったうえで、事業の課題などを抽出し、今後の事業の改善により期待される効果等について検討します。

## 7 計画の体系

## 基本方針Ⅰ 【学校教育】 育てます。未来を生き抜く力

## 方針

## 施策

## 主な取り組み

|                                                                                                                                                                              |                 |                                      |                                                                         |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 第1章<br>前提<br>第2章<br>方針Ⅰ<br>1<br>2<br>3<br>4<br>5<br>6<br>7<br>8<br>9<br>10<br>Ⅱ<br>1<br>2<br>Ⅲ<br>1<br>2<br>Ⅳ<br>1<br>2<br>3<br>4<br>5<br>P3<br>P2<br>第3章<br>推進<br>第4章<br>思い | 1 確かな学力の育成      | (1) 「主体的・対話的で深い学び」を進め、学力向上を図る取り組みの推進 | ① □意欲を高める学びの創造プロジェクト<br>② ●教育課題調査研究事業（学習振り返り調査）<br>③ □学校支援アドバイザー（学力）の活用 |
|                                                                                                                                                                              |                 | (2) 個に応じたきめ細かな指導・支援の充実               | ① ★補助教員配置事業                                                             |
|                                                                                                                                                                              |                 | (3) 外国語によるコミュニケーション活動の充実             | ① ●A L T 配置事業                                                           |
|                                                                                                                                                                              | 2 豊かな心の育成       | (1) 「考え、議論する道徳」の授業の推進                | ① □授業研究会の実施                                                             |
|                                                                                                                                                                              |                 | (2) 豊かな人間関係を育む学級づくりの推進               | ① ●教育課題調査研究事業（Q-U 調査）                                                   |
|                                                                                                                                                                              |                 | (3) いじめ防止対策の推進                       | ① □いじめ対策調査会事業                                                           |
|                                                                                                                                                                              | 3 健やかな体の育成      | (1) 体力向上を図る取り組みの推進                   | ① □意欲を高める体育活動の創造プロジェクト<br>② ●教育課題調査研究事業（新体力テスト）<br>③ □学校支援アドバイザー（体育）の活用 |
|                                                                                                                                                                              |                 | (2) 学校保健・学校安全の推進                     | ① □保健・安全教育の充実と管理の徹底                                                     |
|                                                                                                                                                                              |                 | (3) 学校給食の充実と食育の推進                    | ① ●小中学生の栄養指導事業                                                          |
|                                                                                                                                                                              | 4 特別支援教育の推進     | (1) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進        | ① ●特別支援教育事業                                                             |
|                                                                                                                                                                              | 5 多様な教育的ニーズへの対応 | (1) キャリア教育の充実                        | ① ★地域人材活用事業                                                             |
|                                                                                                                                                                              |                 | (2) 不登校の児童生徒への支援の充実                  | ① ●適応指導教室事業                                                             |
|                                                                                                                                                                              |                 | (3) 教育相談の充実                          | ① ●教育相談事業                                                               |
|                                                                                                                                                                              |                 | (4) グローバル社会で活躍できる人材の育成               | ① ●青少年国際交流事業                                                            |
|                                                                                                                                                                              |                 | (5) 日本語指導が必要な児童生徒への支援の充実             | ① ★補助教員配置事業（日本語指導）                                                      |
|                                                                                                                                                                              | 6 学校のICT化       | (1) 授業等でのICT化・オンライン化の推進              | ① ★教育の情報化推進事業<br>② □授業でのICT活用プロジェクト<br>③ □学校支援アドバイザー（ICT）の活用            |
|                                                                                                                                                                              |                 | (2) 教職員校務のICT化の推進                    | ① □校務支援システムの有効活用                                                        |
|                                                                                                                                                                              | 7 読書活動の推進       | (1) 学校図書館の機能の充実                      | ① ★補助教員配置事業（読書活動推進）                                                     |
|                                                                                                                                                                              | 8 教職員の育成        | (1) 教職員研修への支援の充実                     | ① ●教育課題調査研究事業（教職員研修）                                                    |
|                                                                                                                                                                              |                 | (2) 教職員の職場環境の整備・充実                   | ① □教職員の働き方改革の推進                                                         |
|                                                                                                                                                                              | 9 特色ある学校づくり     | (1) 地域との連携・協働の推進                     | ① □コミュニティ・スクールの調査・研究、導入                                                 |
|                                                                                                                                                                              |                 | (2) 小中連携教育の推進                        | ① □小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究                                                  |

★…実施計画事業のうち戦略事業 ●…実施計画事業のうち戦略以外の事業 □…本計画のみに位置付けた事業

方針

施策

主な取り組み

|                                  |                         |                                                                  |
|----------------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------|
| 10 安全・安心な学校づくり                   | (1) 安全・安心な教育環境の整備・充実    | ① ●小中学校教育環境向上事業<br>② ●小中学校施設改修等事業<br>③ ●学校安全対策事業                 |
| <b>基本方針Ⅱ 【家庭教育】 支えます。子どもの笑顔</b>  |                         |                                                                  |
| 1 子育ての悩みへの支援                     | (1) 家庭教育支援体制の強化         | ① □家庭教育のサポーター育成                                                  |
| 2 子育ての学びへの支援                     | (1) 親を応援する学習機会や情報の提供    | ① ●家庭教育事業                                                        |
| <b>基本方針Ⅲ 【社会教育】 結びます。人と地域と学び</b> |                         |                                                                  |
| 1 学びの拠点づくり                       | (1) 地域に密着した多様な学習機会の提供   | ① □公民館活動の充実                                                      |
| 2 人と地域を結ぶ学びづくり                   | (1) 地域交流の場の提供           | ① □社会教育環境の整備                                                     |
| <b>基本方針Ⅳ 【生涯学習】 応援します。みんなの学び</b> |                         |                                                                  |
| 1 子どもの放課後の学びづくり                  | (1) 子どもの安心・安全な居場所づくり    | ① ★放課後子ども教室事業                                                    |
| 2 生涯学習の推進                        | (1) 生涯を通じて学べる場の提供       | ① ★市民大学校事業<br>② ●立春式事業                                           |
|                                  | (2) 図書館サービスの充実          | ① ●図書館サービス推進事業<br>② ●図書館資料整備事業                                   |
|                                  | (3) 天文や宇宙の学習・理解の場の充実    | ① ●プラネタリウム館運営事業                                                  |
| 3 スポーツの推進                        | (1) 生涯にわたるスポーツの普及・推進    | ① ★総合型地域スポーツクラブ支援事業<br>② ●各種スポーツ大会開催事業                           |
| 4 文化・芸術の振興                       | (1) 市民の文化芸術活動の支援        | ① ●文化を支える人材育成事業<br>② ●市民文化祭開催事業                                  |
|                                  | (2) 文化・芸術の鑑賞機会及び発表の場の提供 | ① □文化会館管理運営事業<br>② ●文化会館自主事業運営事業                                 |
| 5 歴史・文化財の保護・情報発信                 | (1) 文化財の保護・調査の推進        | ① ●文化財保護・周知事業<br>② ●文化財調査事業<br>③ ●埋蔵文化財・文化財記録・保護事業<br>④ ●市史編さん事業 |
|                                  | (2) 郷土史の発信と継承           | ① ●郷土資料館展示・教育普及事業<br>② ●市民学芸スタッフ古文書修補活動事業                        |

### 第3章 点検及び評価結果

#### ●基本方針Ⅰ 育てます。未来を生き抜く力【学校教育】

次世代を生きる子どもたちに、安全安心な教育環境、多様な教育活動のもとで、確かな学力、豊かな心、健やかな体を基盤とした「未来を生き抜く力」を育てます。

| 事業名               |           | 事業概要                                                                         |
|-------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 意欲を高める学びの創造プロジェクト |           | これまで、学習の評価としてテストの点数や通知表の評価・評定が気にされがちであったが、今後は、学習の入り口である学習意欲に焦点をあて、授業改善に取り組む。 |
| 事業コード             | I-1-(1)-① |                                                                              |
| 担 当               | 教育支援課     |                                                                              |
| 総合評価              | B         |                                                                              |

| 事業名                                                                                                                                                              |                                                  | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育課題調査研究事業<br>(学習振り返り調査・Q-U 調査・新体力調査・教職員研修)                                                                                                                      |                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の学習のつまずきを調査・分析し、理解が不十分な部分を明らかにし、学習を振り返らせることで、理解を深め、学習意欲の向上につなげていく。</li> <li>・学級集団の調査結果をもとに学級の様子を客観的に分析し、よりよい学級づくりに役立てていく。また、調査結果の効果的な活用についても、教職員の研修等を行う中で、深めていく。</li> <li>・児童生徒の体力向上のため、調査の結果を用いて課題に応じた指導・支援をしていく。また、児童生徒自身が自分の体力を知るとともに、課題に応じて運動に取り組もうとする意欲を養う。</li> <li>・学力・体力の向上に向け、意欲に焦点をあてた学習指導・体育指導の具体的な指導方法について研修を行う。また、ICT の実用研修を進め、授業における ICT 活用の定着を図る。</li> </ul> |
| 事業コード                                                                                                                                                            | I-1-(1)-②<br>I-2-(2)-①<br>I-3-(1)-②<br>I-8-(1)-① |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 担 当                                                                                                                                                              | 教育支援課, 学校政策課                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 総合評価                                                                                                                                                             | A                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 質問・意見・提案                                                                                                                                                         |                                                  | 担当課回答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| Q-U 調査とは具体的にどんな調査か。また、調査結果はどのように活用されているのか。                                                                                                                       |                                                  | 現在は、「Q-U 調査」ではなく「Y-P アセスメント」という調査を実施しています。全ての児童生徒にとって居心地のよい学級になるよう、児童生徒へのアンケート結果から、教職員が児童生徒観の見立て直しを行い、学級指導やより深い児童理解に活かしています。                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 新体力調査、スポーツテスト、体力テスト、呼び名が様々だが、全て同一のものか。                                                                                                                           |                                                  | 全て同じものを指します。正式には「千葉県体力・運動能力調査（新体力テスト）」となります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 本事業の指標として①運動能力の割合を掲げるのは不適切ではないか。令和3年度と4年度を比較すると小学校は向上し、中学校は下降している。調査対象の児童生徒は毎年変わる。これを指導の成果と結びつけることは困難である。次回計画策定時には、運動が好き、体を動かすことが楽しいと感じる児童生徒の割合の増減等、指標の見直しを提案する。 |                                                  | 体力や技能の向上をとおして運動意欲を高めることを目的とした事業となっております。そのため、運動能力の割合（やや低い・低い）を指標としております。調査対象の児童生徒が毎年変わるとの御指摘ですが、市全体の指導力の向上を目指しておりますので、調査対象の児童生徒が変わっても指標として機能すると考えております。運動が好き、体を動かすことが楽しいと感じる児童生徒の割合の増減等を指標とすることについては、今後の検討課題としたいと思います。                                                                                                                                                                                                  |



| 事業名                      |                                        | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|--------------------------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学校支援アドバイザー（学力・体育・ICT）の活用 |                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の学力向上に向け、学習への意欲や「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業・学級経営・生徒指導等、総合的な見地から専門的なアドバイスを受け、小中学校全校共通に指導方法改善に取り組む。</li> <li>・学校支援アドバイザーの学校訪問を通して、体育科授業の改善を図る。特に、運動経験が少なく、苦手意識のある児童生徒への支援の充実を図る。また、児童生徒の体力向上と健やかな体の育成に向け、学校の教育活動全体を通した指導と家庭との連携を図る。</li> <li>・ICT 担当学校支援アドバイザーを活用し、授業での ICT 機器の効果的な活用場面や活用方法についてアドバイスを受ける。また、授業準備、ワークシート等の作成、授業での児童生徒や教師への支援を行う。</li> </ul> |
| 事業コード                    | I -1-(1)-③<br>I -3-(1)-③<br>I -6-(1)-③ |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 担 当                      | 教育支援課                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 総合評価                     | A                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

| 事業名                                                                                                                                                                              |                                        | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 補助教員配置事業（学校・日本語指導・読書活動推進）                                                                                                                                                        |                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・きめ細やかな指導を実施するため、補助教員を配置し、個別指導の実施や TT 指導（複数教員による指導）などにより、児童生徒の学習意欲を向上させ、主体的・対話的で深い学びができるよう支援する。</li> <li>・近年増えてきている外国籍の児童生徒が他の児童生徒と同じように学校生活が送れるよう、母語が話せる、日本語指導の補助教員を小中学校に配置し支援を行う。</li> <li>・児童生徒の読書活動の充実を図るため、全小中学校に読書活動推進補助教員の配置を行い、児童生徒が読書に親しむ姿勢を養うと共に、図書を活用した授業が円滑に行えるよう、授業の支援を行う。</li> </ul> |
| 事業コード                                                                                                                                                                            | I -1-(2)-①<br>I -5-(5)-①<br>I -7-(1)-① |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 担 当                                                                                                                                                                              | 学校政策課                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 総合評価                                                                                                                                                                             | A                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 質問・意見・提案                                                                                                                                                                         |                                        | 担当課回答                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 外国語指導の必要性、医療的ケアの必要性、個別支援の必要性、それぞれ着実に増えているのに、補助教員の人数が増えていないのはなぜか。<br>県教委に実態を訴え、県職員を増やすなど要望書を出すのはどうか。<br>また、外国語などは指導力については心配される面もあるが、まず、コミュニケーションをとるためにも、市民で協力してもらえる人をお願いしてみてもどうか。 |                                        | 県教委に要望し、スクールサポートスタッフを追加配置してもらっています。外国籍児童生徒に対しては、日本語指導員の配置校を増やしたり、保護者に協力していただいたりして対応しています。                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 学校規模や実情に合わせて人数を増員する方向性で検討してほしい。                                                                                                                                                  |                                        | 学校規模、学校の実態、教育施策全体を考え、配置計画を立てて参ります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

| 事業名                       |            | 事業概要                                                                                                |
|---------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| A L T 配置事業                |            | 外国語によるコミュニケーション活動の充実を図り、児童生徒の言語や文化に対する理解を深め、主体的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため、市内小中学校、適応指導教室にA L Tを配置する。 |
| 事業コード                     | I -1-(3)-① |                                                                                                     |
| 担 当                       | 教育支援課      |                                                                                                     |
| 総合評価                      | A          |                                                                                                     |
| 質問・意見・提案                  |            | 担当課回答                                                                                               |
| 令和4年度のコスト、正職員人件費はなぜゼロなのか。 |            | プロポーザル方式により、業務委託による派遣契約を結んでいます。ALTの業務管理や研修等は派遣会社が行っているためです。                                         |

| 事業名                                                          |            | 事業概要                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 授業研究会の実施                                                     |            | 道徳教育推進教師を中心とした指導体制の充実を図り、家庭・地域との連携を深め、道徳教育を推進していく。児童生徒一人ひとりの考えを大切に、価値の理解を深めるための工夫した授業を目指す。         |
| 事業コード                                                        | I -2-(1)-① |                                                                                                    |
| 担 当                                                          | 教育支援課      |                                                                                                    |
| 総合評価                                                         | A          |                                                                                                    |
| 質問・意見・提案                                                     |            | 担当課回答                                                                                              |
| 2取組状況「改善策取組状況 前年度評価に伴う改善項目」とあるのに、冒頭「令和3年度の～」として記載しているのはなぜか。  |            | 令和4年度の道徳教育実施状況調査結果は現時点で公表されていないので、令和3年度の調査結果をもとに分析考察をいたしました。                                       |
| 道徳の授業が教科となって早3年が経過。評価シート「5事業の評価の有効性」において、取組の成果について言及すべきだと思う。 |            | 全教育活動における道徳教育の推進に努めており、校内・校外研修において職員の授業改善を図っております。また、各校工夫を凝らした授業展開を行い、「考え・議論する」道徳教育を実践することができています。 |

| 事業名                                                                                                                 |              | 事業概要                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| いじめ対策調査会事業                                                                                                          |              | 教育委員会が取り組んでいるいじめ防止等のための対策を実効的に行うため、専門的な知識及び経験を持つ第三者等の参加を図り、公平性・中立性が確保されるよういじめ対策調査会を設置し適切に運営していく。                                                                                            |
| 事業コード                                                                                                               | I -2-(3)-①   |                                                                                                                                                                                             |
| 担 当                                                                                                                 | 学校政策課, 教育支援課 |                                                                                                                                                                                             |
| 総合評価                                                                                                                | A            |                                                                                                                                                                                             |
| 質問・意見・提案                                                                                                            |              | 担当課回答                                                                                                                                                                                       |
| 重大事態について調査審議する案件はなかったということだが、事業ニーズ、実施意義が薄れていたり、目標に近づいていなかったり、改善の余地があるのはどうか。また、重大事態の基準はあるのか。子どもたちからの訴えは、たくさんあるように思う。 |              | 過去3年間はコロナ禍において、オンラインでの開催となりました。対面式の必要性がなくなったということで、改善の余地があると思いました。<br>いじめ重大事態は、「いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき」、「いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき」となっています。 |

| 事業名                                                                                                                                                                    |            | 事業概要                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 意欲を高める体育活動の創造プロジェクト                                                                                                                                                    |            | I C Tの活用など、児童生徒が自分の運動課題を見つけたり自分の技能を客観的に分析したりすることを通し、体力や技能の向上を図ることで運動意欲を高める。                                                                                                                                                |
| 事業コード                                                                                                                                                                  | I -3-(1)-① |                                                                                                                                                                                                                            |
| 担 当                                                                                                                                                                    | 学校政策課      |                                                                                                                                                                                                                            |
| 総合評価                                                                                                                                                                   | A          |                                                                                                                                                                                                                            |
| 質問・意見・提案                                                                                                                                                               |            | 担当課回答                                                                                                                                                                                                                      |
| P4 と同じ。本事業の指標として①運動能力の割合を掲げるのは不適切ではないか。令和3年度と4年度を比較すると小学校は向上し、中学校は下降している。調査対象の児童生徒は毎年変わる。これを指導の成果と結びつけることは困難である。もし、既存の調査結果を指標に掲げるのであれば、32～33 ページの学校満足度（体育活動）の方が妥当だと思う。 |            | 体力や技能の向上をとおして運動意欲を高めることを目的とした事業となっております。そのため、運動能力の割合（やや低い・低い）を指標としております。調査対象の児童生徒が毎年変わるとの御指摘ですが、市全体の指導力の向上を目指しておりますので、調査対象の児童生徒が変わっても指標として機能すると考えております。<br>運動が好き、体を動かすことが楽しいと感じる児童生徒の割合の増減等を指標とすることについては、今後の検討課題としたいと思います。 |

| 事業名              |            | 事業概要                                                                                       |
|------------------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保健・安全教育の充実と管理の徹底 |            | 児童生徒及び教職員の健康の保持増進と疾病予防のため、健康診断の実施と健康に対する啓発事業を実施する。児童生徒が安全な学校生活を送るため、安全点検の実施や学校環境の安全の確保を行う。 |
| 事業コード            | I -3-(2)-① |                                                                                            |
| 担 当              | 教育支援課      |                                                                                            |
| 総合評価             | A          |                                                                                            |

| 事業名         |            | 事業概要                                                                                |
|-------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 小中学生の栄養指導事業 |            | 栄養士や栄養教諭が学校を訪問し、学校給食を通じて児童生徒の発達の段階に則した食育指導を行い、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにする。 |
| 事業コード       | I -3-(3)-① |                                                                                     |
| 担 当         | 教育支援課      |                                                                                     |
| 総合評価        | A          |                                                                                     |

| 事業名                                                               |            | 事業概要                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特別支援教育事業                                                          |            | 特別支援教育における就学相談及び個別支援の充実を図るため、ライフサポートファイルの活用や教育支援委員会の開催、個別支援学級への必要な介助員の配置、専門性の高い巡回指導による指導・助言等を行う。          |
| 事業コード                                                             | I -4-(1)-① |                                                                                                           |
| 担 当                                                               | 教育支援課      |                                                                                                           |
| 総合評価                                                              | A          |                                                                                                           |
| 質問・意見・提案                                                          |            | 担当課回答                                                                                                     |
| 個別支援学級数の増加傾向は、今も続いているか。今後の見通しは。                                   |            | 市内で年度に 1 クラスほどの増加傾向です。今後も、個別支援を要する児童生徒数の増加が見込まれるので、学級数も同様のペースの増加が考えられます。                                  |
| 3 コストの R5 年度当初予算から、事業費計が大幅にアップしたのはなぜか。                            |            | 令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症予防等の観点から行事等が行われず、決算額が予算額より減少したためです。                                                  |
| 入学前の就学相談において、通常学級で十分やれている子が、支援学級に居たり、逆のパターンもあるように思うが、対象の再設定は行うのか。 |            | 入学前の就学相談においては、支援学級の見学・体験を行い、保護者の意向も踏まえた上で入学先を決定しています。入学後、転籍をした方が本人にとってよいと判断した場合は、学校と保護者の合意の上で適宜転籍を行っています。 |

| 事業名                                                                                                                |            | 事業概要                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域人材活用事業                                                                                                           |            | 社会に開かれた教育課程の実現に向け、学校教育を通じてより良い社会を創るという目標を社会と共有するとともに、児童生徒が必要な資質・能力を身につけられるよう、地域の人的・物的資源の効果的な活用を図る。                                                   |
| 事業コード                                                                                                              | I -5-(1)-① |                                                                                                                                                      |
| 担 当                                                                                                                | 教育支援課      |                                                                                                                                                      |
| 総合評価                                                                                                               | A          |                                                                                                                                                      |
| 質問・意見・提案                                                                                                           |            | 担当課回答                                                                                                                                                |
| コミュニティ・スクールを導入した場合、「学校評議員」の存続意義が薄れると思うのだが、現時点での事務局の考えを教えてください。                                                     |            | コミュニティ・スクール導入の学校からは、学校評議員制度は廃止していきます。                                                                                                                |
| 現時点での「部活動地域移行」の進め方（案）を教えてください。                                                                                     |            | 令和 5 年度に市内で 1 部活動、令和 6 年度に市内で複数部活動、令和 7 年度に市内の全部活動の休日の活動を地域に移行する予定です。                                                                                |
| 「部活動地域移行」を進める上での一つの資料として、学校現場の先生方や子どもたちの意見を集約する考えはあるか。部活動地域移行に賛成か反対かではなく、子どもたちにとっての部活動の存在意義を再確認した上で進めていく必要があると考える。 |            | 1 度、教員と生徒にアンケートを実施しました。今後も実施する予定です。生徒にとっての部活動の存在意義をしっかりと確認しながら進めてまいります。                                                                              |
| 1 事業概要 事業内容の 3 行目「更には～」の文言が、新たに組み込まれた理由は。（R4 年度にはなかった）                                                             |            | これまで「評議員」についての記載がなかったので追記しました。                                                                                                                       |
| 1 事業概要 手法、R4 年度の評価回答書では、一部委託となっているが、「協働」となっているのは。                                                                  |            | 今後、民間企業に事業を委託する方向で考えているためです。                                                                                                                         |
| 学校評議員制度の役割も含んだコミュニティ・スクール（学校運営協議会）を目指してほしい。                                                                        |            | 学校運営協議会制度は、学校教育の視点を地域に広げ、その地域でどのような子どもたちを育てるか、何を実現していくのかを学校と一緒に実現していこうとするものです。学校外の人物から日頃の教育活動を見てもらい、情報共有や意見をもらって校長が学校経営の参考としていく評議員制度と同様の機能も含まれております。 |

| 事業名                                                  |           | 事業概要                                                                               |
|------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 適応支援教室事業（旧：適応指導教室事業）                                 |           | 何らかの理由で学校に不適應を起こしている児童生徒に対し、グループ活動や学習活動を通して、心理面、学習面、生活面の相談・支援を行い、学校への復帰及び社会的自立を促す。 |
| 事業コード                                                | I-5-(2)-① |                                                                                    |
| 担 当                                                  | 教育支援課     |                                                                                    |
| 総合評価                                                 | A         |                                                                                    |
| 質問・意見・提案                                             |           | 担当課回答                                                                              |
| 利用人数は前年度から3割増。スタッフ人数を増やす予定はあるか。                      |           | スタッフの増員については、可能であれば実施したいと考えております。                                                  |
| 2取組状況 R4 年度の利用人数は 39 人とのこと。内訳を教えてください。（小・中の別。男女の内訳。） |           | およそ 80%が中学生の利用です。男女別はほぼ同等です。                                                       |
| 指導員（支援員）は教職員（先生）か。専門の資格を持った方か。                       |           | 支援員は、小学校または中学校の教員免許や各種カウンセラー資格を有する者です。                                             |
| ヤングハートしろいに通室し、卒業した生徒が関わる行事などはあるのか。                   |           | 卒業生が関わる行事はありませんが、折に触れて卒業生やその保護者が来室することはあります。                                       |

| 事業名    |           | 事業概要                                                                                          |
|--------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育相談事業 |           | 学校生活や家庭生活での不安や悩みに対応し、より良い人間関係づくりや充実した生活が送れるようきめ細かな支援をするため、児童生徒及び保護者や教員を対象に面接・電話・訪問による教育相談を行う。 |
| 事業コード  | I-5-(3)-① |                                                                                               |
| 担 当    | 教育支援課     |                                                                                               |
| 総合評価   | A         |                                                                                               |

| 事業名                                                                                   |           | 事業概要                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 青少年国際交流事業                                                                             |           | 中学生を中心にオーストラリアとの国際交流を実施することで、国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、多様性を尊重し、グローバル社会で活躍できる人材の育成を推進する。                                                           |
| 事業コード                                                                                 | I-5-(4)-① |                                                                                                                                               |
| 担 当                                                                                   | 教育支援課     |                                                                                                                                               |
| 総合評価                                                                                  | B         |                                                                                                                                               |
| 質問・意見・提案                                                                              |           | 担当課回答                                                                                                                                         |
| 本来は民間事業者や国際交流協会に委託して行う事業であるとあるが、生徒が関わるので、市教委が中心に計画しているものと思っていた。主催者はどちらにあるのか。今後どうなるのか。 |           | 今現在、市教委が中心に計画しています。ただし、実際の運営は小中学校の教員にも協力を依頼しています。特に、派遣時の際は、非常時の病院への送り迎え等、教員への負担が多いことから、民間事業者等に委託することも考えています。                                  |
| 青少年国際交流支援事業という名称に変え、可能な範囲での協力支援を行うスタンスに移行すべきだと考える。                                    |           | 業務移行については、国際交流を行う他団体に打診をしたが、色よい返答はもらえませんでした。また、旅行業者への委託を検討し、見積もりを頂いたが、高額な費用がかかってしまうため断念しました。しかし、引率職員（教職員）の業務改善等も念頭に他団体等への業務移行は引き続き検討していきたいです。 |

| 事業名        |           | 事業概要                                                                                                      |
|------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教育の情報化推進事業 |           | 高速通信ネットワークの整備や児童生徒に一人1台タブレットの実現を目指す GIGA スクール構想実現のため、ICT 環境を整備する。また、双方向でのオンライン授業や Web 会議システムについての環境も整備する。 |
| 事業コード      | I-6-(1)-① |                                                                                                           |
| 担 当        | 学校政策課     |                                                                                                           |
| 総合評価       | B         |                                                                                                           |



| 事業名               |            | 事業概要                                                                             |
|-------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 授業での ICT 活用プロジェクト |            | 整備されたタブレットや授業支援ソフト、電子黒板の機能を有した大型提示装置等の利活用のため、ICT 支援員を中心とした研修会の実施や先進校の授業実践視察等を行う。 |
| 事業コード             | I -6-(1)-② |                                                                                  |
| 担 当               | 学校政策課      |                                                                                  |
| 総合評価              | B          |                                                                                  |
| 質問・意見・提案          |            | 担当課回答                                                                            |
| 教職員のスキルアップが課題である。 |            | 研修の充実や実践例に関する情報発信の強化に努めて参ります。                                                    |

| 事業名           |            | 事業概要                                                                                                 |
|---------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 校務支援システムの有効活用 |            | 校内の文書や児童生徒に関する情報等をデジタルデータ化することで職員間相互に情報を共有、再利用できる。また、教育委員会や各校が相互にネットワークで結ばれ、情報のやりとりができ、業務負担の軽減につながる。 |
| 事業コード         | I -6-(2)-① |                                                                                                      |
| 担 当           | 学校政策課      |                                                                                                      |
| 総合評価          | A          |                                                                                                      |

| 事業名                                                                                                                                                                             |            | 事業概要                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 教職員の働き方改革の推進                                                                                                                                                                    |            | 「業務改善の推進」「部活動の負担軽減」「勤務時間に関する意識改革と時間外勤務の抑制」「学校を支援する人材の確保」等の方針のもと、具体的な方策を講じ、働き方改革を推進していく。                                                                                                                   |
| 事業コード                                                                                                                                                                           | I -8-(2)-① |                                                                                                                                                                                                           |
| 担 当                                                                                                                                                                             | 学校政策課      |                                                                                                                                                                                                           |
| 総合評価                                                                                                                                                                            | B          |                                                                                                                                                                                                           |
| 質問・意見・提案                                                                                                                                                                        |            | 担当課回答                                                                                                                                                                                                     |
| 各学校の掲示板上に教員不足のためポスターによる教員募集をしているが、成果はあったのか。年度途中で育休は少なくともわかっているはずだが、年度始めから欠員があったり、選考受験者が減少しているのは、今後大きな問題になるのでは。受験者が減少している原因を細かくさぐり、手立てを考えたり、現職の悩みなどを調査実施するなどして欠員をなくすなどしたほうが良い。   |            | ポスターの募集先は県教育委員会となり、市教育委員会としては把握していません。教職員の減少は、喫緊の課題であると認識しています。<br>学校には、教職卵プロジェクトの学生や学生ボランティア、教育実習生など、未来を担う人材が来ています。今日では、様々な情報が行き交い、ともすればマイナス面だけが取り上げられることがあります。現場にきている学生には、教職の魅力が伝わるよう丁寧な指導や言葉かけを行っています。 |
| 5事業の評価で必要性の「実施主体」の項目の「評価」のところですが、「評価の理由・課題」がこの理由であれば市から県に人員不足を訴えられないか。希望を抱いて教職員になるが何らかの理由で辞めてしまう。どこの市町も人員不足はあると思う。白井市独自の魅力ある施策を出せないものか。また部活動の移行に絡めて何等かの施策があると白井市に留まっていただけのかと思う。 |            | 人員不足については、日頃市から県に訴え要望しているところです。<br>県では、どの市町も同じように考えながら人員配置をしています。市の魅力の違いによって、配置が変わることはないと思いますが、より良い教育を行うために、教育委員会では学校支援アドバイザー制度や安全対策など、様々な取り組みをしているところです。                                                 |
| さまざまな取り組みが行われており、今の教職員は恵まれていると思うが、療養休暇や突然の退職が止まらない。教師を敬うどころか保護者の立場の方が上になっている様。社会全体が変わってしまい、発言の自由が若い先生方を苦しめているのを感じる。教職員の欠員による労働環境の整備も課題である。                                      |            | 県教育委員会に要望し、きめ細やかな指導教員の配置や、スクールサポートスタッフの追加配置をさせていただいております。また、教員免許を持っている潜在的人材を見つけ、県への登録依頼をしているところですが、そのような人材をご存じの方は、学校政策課へ情報を頂けると幸いです。                                                                      |

| 事業名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |           | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| コミュニティ・スクールの調査・研究、導入                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |           | 各学校が地域の実情や特性を活かし、創意工夫を凝らした特色ある教育を展開するとともに、コミュニティ・スクールの取り組みを調査・研究することで、地域とともにある学校づくりを推進する。                                                                                                                                                                                         |
| 事業コード                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | I-9-(1)-① |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 担 当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 学校政策課     |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 総合評価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | B         |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 質問・意見・提案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |           | 担当課回答                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>昨年度の点検時と比較すると、計画が1年前倒しになっている。これは6年度にモデル校2校導入の見通しがついたということか。差し支えなければ導入予定のモデル校を教えてください。</p> <p>また、市民活動支援課（小学校区まちづくり協議会設立）との関連性をどの程度考慮しているか教えてください。</p> <p>令和7年度の全校導入は現時点での目標であって、何が何でも導入するというものではないと捉えて良いか。</p> <p>この制度は、国が平成16年に導入し、以来20年で全国約4割の学校で導入に至っている。これをどう評価するかは人によって異なると思うが、個人的には諸手を挙げて歓迎されているとは思えないというのが正直な感想である。ネット上には成功事例がたくさん紹介されているが、失敗とは言わないまでもその運営や存続に苦勞をし続けている事例も数多く見受けられる。持続可能な取り組みにするための準備が整った学校区から順次導入していくべきである。自分が考える準備とは、その地域に「みんなで地域を良くしていこう」という思いの高まりやまとまりが見られるかどうかということである。</p> |           | <p>令和6年度に桜台小学校・桜台中学校で実施し、令和7年度に市内全校で実施します。</p> <p>コミュニティ・スクールは、地域でどのような子どもたちを育てるのか、何を実現していくのかという学校としての目標やビジョンを実現していくことが重要であり、そこにはまちづくり協議会との連携ありきとの考え方はありません。結果的にまちづくり協議会の構成員が学校運営協議会の委員となることは考えられます。</p>                                                                          |
| <p>学校のための制度づくりを進めていることは理解できるが、このコミュニティ・スクールは、結果が伴ってこそ意義のある事業だと考える。数年後、学校にとっても地域にとってもよい事業となることを切に願う。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |           | <p>各学校では、地域の方から昔遊びを教えていただいたり、読み聞かせボランティアによる読み聞かせをしてくださったり、低学年町探検の安全を見守っていただいたりしています。</p> <p>例えば、これらの内容や活動を学校運営協議会で共有することにより、より良い活動に向けた話し合いが進められ、より充実した教育が行われることが期待されます。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入は、今ある活動をより充実したものへと発展させる、さらには、効果的な新たな教育活動が生まれることが期待される、地域とともに子どもたちを育てるための制度となります。</p> |

| 事業名                                                                         |           | 事業概要                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小中一貫教育・義務教育学校の調査・研究                                                         |           | 中学校区ごとの授業参観等の研修会や、小学校6年生の体験入学等の実施、生徒指導担当者による情報交換等、9年間で児童生徒を育てるとともに、義務教育学校及び小中一貫教育の調査・研究を行う。 |
| 事業コード                                                                       | I-9-(2)-① |                                                                                             |
| 担 当                                                                         | 学校政策課     |                                                                                             |
| 総合評価                                                                        | B         |                                                                                             |
| 質問・意見・提案                                                                    |           | 担当課回答                                                                                       |
| 今後の人口減少を見据えれば、小中一貫校の構想は今から考えるべきだと思う。                                        |           | 今後の人口推移や市の情勢、教育環境等、様々なものを考慮して考えていく必要があるととらえています。                                            |
| 校内職員会議等で報告会を行っているのか。担当者会議や情報交換を ICT 利用で行い（現在より増やす）、校内職員に知らせ、共有しないと広がらないと思う。 |           | 担当者会議のあとは、各校が職員会議等で共有をしています。ICT を利用したオンライン会議については、現在も必要に応じて実施していますが、より充実した会議がもてるように努めていきます。 |

| 事業名          |            | 事業概要                                                                            |
|--------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 小中学校教育環境向上事業 |            | 児童生徒や教職員が、より安全で快適に学校生活が送れるよう教育環境の向上を図るため、特別教室のエアコンや老朽化した児童生徒用の机・いすの整備について検討を行う。 |
| 事業コード        | I-10-(1)-① |                                                                                 |
| 担 当          | 教育総務課      |                                                                                 |
| 総合評価         | A          |                                                                                 |

| 事業名                                                                                |            | 事業概要                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 小中学校施設改修等事業                                                                        |            | 安全安心を最優先に、社会状況の変化に対応した学校施設に求められる機能を確保するため、白井市学校施設の長寿命化計画に基づき、校舎等の大規模改修及び長寿命化改修を行う。                                                                         |
| 事業コード                                                                              | I-10-(1)-② |                                                                                                                                                            |
| 担 当                                                                                | 教育総務課      |                                                                                                                                                            |
| 総合評価                                                                               | A          |                                                                                                                                                            |
| 質問・意見・提案                                                                           |            | 担当課回答                                                                                                                                                      |
| 3コストのR5年度当初予算から、事業費計が大幅にアップしたのはなぜか。                                                |            | 学校施設の改修工事については、「白井市学校施設長寿命化計画」に基づき実施しています。<br>令和5年度は、校舎の大規模改修工事の予定がないため、事業費が低くなっておりますが、令和6年度に池の上小学校、令和7年度に桜台小学校の校舎大規模改修を予定しているため、令和5年度と比べ事業費が大幅アップとなっています。 |
| コストがアップしているのに、5事業の評価 効率性 事業・サービスの水準「コストを抑え適切な水準で進められている」となっているのは、単純に改修工事が増えただけの為か。 |            | 各施設の改修工事を行うにあたり、コスト縮減や適切な改修工法を検討し進めていることから、5事業の評価 効率性 事業・サービスの水準については、「コストを抑え適切な水準で進められている」としています。                                                         |
| 廃部になってしまった部活動などで使われていないテニスコートなどの利用ができないか。（桜台のテニスコートの使い道）                           |            | 今後将来的に、学校施設として使用の可能性が低いと判断されたときは、活用方法について検討します。                                                                                                            |
| 桜台小校舎改修工事について、カーペット敷きから床材に変更することでダニアレルギーの根絶に繋がるのでは。                                |            | 桜台小学校の床については、改修工事（令和7年度予定）で、既存カーペットを撤去し、衛生的な床材に変更する予定です。                                                                                                   |



| 事業名                                                            |              | 事業概要                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 学校安全対策事業                                                       |              | 教育委員会や学校のほか、PTA、警察など関係各所と連携し、通学路の合同点検を実施する。登下校時の見守り活動により交通事故や不審者による被害を防ぎ、児童生徒の安全を確保する。                                                                                                                                                                                                       |
| 事業コード                                                          | I-10-(1)-③   |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 担 当                                                            | 学校政策課, 教育支援課 |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 総合評価                                                           | A            |                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 質問・意見・提案                                                       |              | 担当課回答                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 3コストのR5年度当初予算から、事業費計が大幅にダウンしたのはなぜか。                            |              | 令和4年度の事務事業評価シートについて、令和4年度当初予算と令和5年度当初予算を比較して事業費が大幅にダウンしている理由については、スクールバス試行運行が令和4年度の1年間であったことから、令和4年度当初予算のみにスクールバス運行に係る予算を計上し、令和5年度は未定として計上しなかったため、令和5年度の当初予算が大幅にダウンしたものです。<br>なお、令和5年度事務事業評価シートでは、令和5年度以降のスクールバス運行に係る予算を計上しており、スクールバスに係る予算の増が見込まれたことから、令和4年度当初予算と比較して令和5年度以降の当初予算は増となっております。 |
| 計画期間中の主な取組の中で学校衛生検査（シックスクール原因物質検査、ダニアレルギー）の実施とあるが、どの年度で実施するのか。 |              | 毎年度実施しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| スクールバス導入で危険な通学路での登下校は回避されたが、犯罪による児童生徒の見守りを白井市民の協力で行えればと思う。     |              | 現在、地域の防犯ボランティアが登下校の見守り活動を、まちづくり協議会が青色パトロールによる見守り活動をしてれています。今後、より多くの方に協力してもらえるように考えていきたいと思います。                                                                                                                                                                                                |

## ●基本方針Ⅱ 支えます。子どもの笑顔【家庭教育】

学ぶ機会を提供し、地域で家庭教育を支える仕組み作り、すべての学びの基盤となる家庭教育を支えます。

| 事業名          |           | 事業概要                                                              |
|--------------|-----------|-------------------------------------------------------------------|
| 家庭教育のサポーター育成 |           | 子どもや保護者が安心して生活することができるよう、保護者や子育て支援関係者に対して、子育てに関する情報提供や集える場の提供を行う。 |
| 事業コード        | Ⅱ-1-(1)-① |                                                                   |
| 担 当          | 生涯学習課     |                                                                   |
| 総合評価         | A         |                                                                   |

| 事業名                                                     |           | 事業概要                                                                                                   |
|---------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家庭教育事業                                                  |           | 保護者の子育てに対する関心の高いものを把握し、若い世代も含め、講座や講演会の実施、家庭教育に関する情報を提供する。                                              |
| 事業コード                                                   | Ⅱ-2-(1)-① |                                                                                                        |
| 担 当                                                     | 生涯学習課     |                                                                                                        |
| 総合評価                                                    | B         |                                                                                                        |
| 質問・意見・提案                                                |           | 担当課回答                                                                                                  |
| 参加したくなるような講座内容や魅力ある講師の確保、参加してほしい保護者に響く周知の仕方を検討する必要性がある。 |           | 例年講座申込者へのアンケート調査によるニーズの把握を行い、次年度の講座内容を決定しており、今後もニーズ把握に努めます。また周知方法については、子の年代にあわせたツールの選定や、他部署との連携を検討します。 |

## ●基本方針Ⅲ 結びます。人と地域と学び【社会教育】

市民だれもが身近で気軽に立ち寄ることができる地域の拠点を活かして、人と地域と学びの場を結びます。

| 事業名      |           | 事業概要                                                                                                 |
|----------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公民館活動の充実 |           | 公民館を管理運営する指定管理者に対して、市の施策を踏まえた学習機会の提供を行うように、情報提供や助言を行うとともに、民間の活力を生かし地域課題解決を目指した講座や事業などの運営ができるように支援する。 |
| 事業コード    | Ⅲ-1-(1)-① |                                                                                                      |
| 担 当      | 生涯学習課     |                                                                                                      |
| 総合評価     | A         |                                                                                                      |

| 事業名       |           | 事業概要                                                                 |
|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------|
| 社会教育環境の整備 |           | 市民が気軽に地域交流の場に参加できる機会を提供できるよう、社会教育関係団体やサークル、自治会、指定管理者、行政などが連携し環境を整える。 |
| 事業コード     | Ⅲ-2-(1)-① |                                                                      |
| 担 当       | 生涯学習課     |                                                                      |
| 総合評価      | A         |                                                                      |

## ●基本方針Ⅳ 応援します。みんなの学び【生涯学習】

市民だれもが生涯を通して、スポーツ、文化、芸術、郷土の歴史等、自己を高める学習活動を応援します。

| 事業名                         |            | 事業概要                                                                                |
|-----------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 放課後子ども教室事業                  |            | 全ての児童が、放課後を安心・安全に過ごすことができるように、放課後子ども教室を開設する。また、放課後児童クラブ（学童保育）との一体化の運営についても検討を行っている。 |
| 事業コード                       | IV-1-(1)-① |                                                                                     |
| 担 当                         | 生涯学習課      |                                                                                     |
| 総合評価                        | A          |                                                                                     |
| 質問・意見・提案                    |            | 担当課回答                                                                               |
| 白井第一小については開設できたか、あるいはできそうか。 |            | 白井第一小学校放課後子ども教室を令和5年5月より開設し、実施しております。                                               |

| 事業名                                                                                                                                               |            | 事業概要                                                                                                                                            |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市民大学校事業                                                                                                                                           |            | 地域の魅力発見や健康など、それぞれの学部テーマに沿った学習の場を提供し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援する。                                                                       |
| 事業コード                                                                                                                                             | IV-2-(1)-① |                                                                                                                                                 |
| 担 当                                                                                                                                               | 生涯学習課      |                                                                                                                                                 |
| 総合評価                                                                                                                                              | B          |                                                                                                                                                 |
| 質問・意見・提案                                                                                                                                          |            | 担当課回答                                                                                                                                           |
| 4指標の推移の①のR4の達成率を見ると、5事業の評価 事業のニーズ・実施意義の評価は、「高まっている」のではないか。（R4は高まっている。）                                                                            |            | 令和3年度は新型コロナウイルスの流行による学習機会の減少や、巣ごもり需要の拡大のため、事業のニーズが高まっていたと評価しました。令和4年度については、新しい生活様式が普及し始め、学習機会や、外に出る活動が再開されたため、計画時と変わらないとしています。                  |
| 5事業の評価 有効性 評価並びに評価の理由・課題と 効率性 評価の理由・課題を見る限り、実施手法・運営主体並びに業務プロセス（進め方・手続き）どちらも「改善の余地がある」となるのではないか。さらに、それに伴い、6 今後の方向性 事業の方向性の「業務プロセスの改善」も当てはまるのではないか。 |            | 「地域活動に意欲を持つ市民が増える」といった現行の求める成果を達成するための視点から評価をしているため、適切であると判断しました。今後、学び直しのニーズの高まり等を踏まえ、事業対象者を明確化したうえで、受講者のニーズにあったやり方（民間企業等の活用）を検討していく必要があると考えます。 |
| 市民のニーズを反映した事業改善は非常に重要なことだと思うし、その方向性には大賛成である。ただ、市として地域住民主体のまちづくりを持続的に進めていくためには、まちづくりのリーダーを育てる取り組み（人材育成のための特別講座の開設等）にもチャレンジしていく必要があると思う。            |            | 第6次総合計画に向け市民大学校のあり方を見直していく中で、検討いたします。                                                                                                           |
| 小中学生を対象とした子ども向けの体験講座などもあったら良い。                                                                                                                    |            | 小中学生を対象とした子ども向けの体験講座などは、放課後子ども教室や各公民館、児童館講座などで充実を図っていくことから、市民大学校としては小中学生を対象とはいたしません。                                                            |
| 市民のやる気を引き出す事業を実施するのは、困難なことだと思うが、結果として求める成果につながる事業の実施にチャレンジしていただきたい。                                                                               |            | 他部署との連携も視野に入れ、求める成果につながる講座内容を検討します。                                                                                                             |
| 受益者負担であっても魅力ある講師や講座であれば人は集まるのではないか。                                                                                                               |            | 引き続き受講者のアンケート等を参考に魅力ある講師や講座を検討します。                                                                                                              |

| 事業名   |            | 事業概要                                                                                |
|-------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 立春式事業 |            | 多様化する生徒の個性、能力、適性等に配慮し、社会への仲間入りを自覚させるきっかけとして、市内に在学する中学2年生を対象に立春式事業を実施し、その事業に対して支援する。 |
| 事業コード | IV-2-(1)-② |                                                                                     |
| 担 当   | 生涯学習課      |                                                                                     |
| 総合評価  | ※R3 廃止     |                                                                                     |

| 事業名         |            | 事業概要                                            |
|-------------|------------|-------------------------------------------------|
| 図書館サービス推進事業 |            | 市民の生涯学習を支援するため、知識と情報を提供し、利用者層・利用目的に対応したサービスを行う。 |
| 事業コード       | IV-2-(2)-① |                                                 |
| 担 当         | 文化センター     |                                                 |
| 総合評価        | A          |                                                 |

| 事業名       |            | 事業概要                                                                                    |
|-----------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 図書館資料整備事業 |            | 市民の読書要求に応じるため、図書・雑誌・新聞などの資料の充実と社会情勢にあった蔵書構成を目指す。データベースなど最新の情報ツールを提供するとともに、電子書籍の導入を検討する。 |
| 事業コード     | IV-2-(2)-② |                                                                                         |
| 担 当       | 文化センター     |                                                                                         |
| 総合評価      | A          |                                                                                         |

| 事業名                                          |            | 事業概要                                                                                              |
|----------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| プラネタリウム館運営事業                                 |            | 星空を通して豊かな心を育むために、ライフステージや客層に応じた事業を企画し、白井のオリジナリティある番組制作や投映を行う。また、宇宙に親しむため、観望会や各種講座をボランティアと協働で開催する。 |
| 事業コード                                        | IV-2-(3)-① |                                                                                                   |
| 担 当                                          | 生涯学習課      |                                                                                                   |
| 総合評価                                         | A          |                                                                                                   |
| 質問・意見・提案                                     |            | 担当課回答                                                                                             |
| 3コスト 事業経費 A R7年度計画で前年度より下がり 8439 千円になるのはなぜか。 |            | 平成 27 年度に導入した、光化学プラネタリウム投映機（クロノスⅡ）の支払いが令和 6 年度に完了するためです。                                          |

| 事業名              |            | 事業概要                                                                                           |
|------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総合型地域スポーツクラブ支援事業 |            | いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる生涯スポーツの推進を図るため、総合型地域スポーツクラブの活動場所の確保や周知及び地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援を行う。 |
| 事業コード            | IV-3-(1)-① |                                                                                                |
| 担 当              | 生涯学習課      |                                                                                                |
| 総合評価             | A          |                                                                                                |

| 事業名                                                                                                |            | 事業概要                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 各種スポーツ大会開催事業                                                                                       |            | スポーツの普及振興、運動習慣の定着を図りスポーツの楽しさを実感できるようイベント等を実施するほか、各種大会を開催し競技力の向上を図る。また、スポーツ団体の活性化を図るため支援を行う。                                            |
| 事業コード                                                                                              | IV-3-(1)-② |                                                                                                                                        |
| 担 当                                                                                                | 生涯学習課      |                                                                                                                                        |
| 総合評価                                                                                               | A          |                                                                                                                                        |
| 質問・意見・提案                                                                                           |            | 担当課回答                                                                                                                                  |
| 梨マラソン大会の記念大会やコース増設について検討は。<br>ブランドの梨を冠にした大会なので、ぜひ検討してほしい。<br>コース増設については、市道を活用して他の市町の大会を参考にできればと思う。 |            | 梨マラソン大会の記念大会につきましては、第 40 回大会に向けて、白井梨マラソン大会実行委員会で検討したいと思います。<br>コース増設につきましては、交通規制などの問題があり検討が難しいと考えております。                                |
| 町民運動会は点数制や仮装が大変であるが、スポーツフェスタでは子どもしか集まらない。別の内容で再び大人も子どもも集まる市民の運動会はできないか。                            |            | 町民運動会やスポーツフェスタについては、市民ニーズの減退などを踏まえ廃止してきた経緯があり、現状では市民運動会のような事業を新たに行うことは考えておりません。<br>総合型地域スポーツクラブや体育協会への支援等を通じて、より身近なスポーツ機会の提供に努めてまいります。 |

| 事業名          |            | 事業概要                                                              |
|--------------|------------|-------------------------------------------------------------------|
| 文化を支える人材育成事業 |            | 市民の自主的な文化芸術活動の創造による地域文化振興を図るため、市内を活動拠点とする包括的な文化芸術活動を行う団体の活動を支援する。 |
| 事業コード        | IV-4-(1)-① |                                                                   |
| 担 当          | 生涯学習課      |                                                                   |
| 総合評価         | A          |                                                                   |

| 事業名       |            | 事業概要                                     |
|-----------|------------|------------------------------------------|
| 市民文化祭開催事業 |            | 市の文化芸術活動を振興するため、市民文化祭を開催しその運営を行う団体を支援する。 |
| 事業コード     | IV-4-(1)-② |                                          |
| 担 当       | 生涯学習課      |                                          |
| 総合評価      | A          |                                          |

| 事業名        |            | 事業概要                                                                                      |
|------------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文化会館管理運営事業 |            | 文化会館の緞帳、反響板、せり等の舞台設備、マイク、スピーカー、ミキサー等の音響設備及び舞台を照らすライト等の照明設備、舞台備品、ピアノ等の楽器の維持管理やホールの貸出業務を行う。 |
| 事業コード      | IV-4-(2)-① |                                                                                           |
| 担 当        | 文化センター     |                                                                                           |
| 総合評価       | A          |                                                                                           |



| 事業名                                                                                    |            | 事業概要                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文化会館自主事業運営事業                                                                           |            | 文化会館の自主事業として、演劇、演歌、ポピュラーミュージック、クラシックコンサートや古典芸能など、市民に優れた芸術文化を提供するため、各種公演等を開催する。                                                                          |
| 事業コード                                                                                  | IV-4-(2)-② |                                                                                                                                                         |
| 担 当                                                                                    | 文化センター     |                                                                                                                                                         |
| 総合評価                                                                                   | A          |                                                                                                                                                         |
| 質問・意見・提案                                                                               |            | 担当課回答                                                                                                                                                   |
| <p>年間の実施回数を 3 回から 2 回ないし 1 回にして状況を見るのも一案。</p> <p>ただ、方向性としては、令和 7 年度をもって終了としてよいと思う。</p> |            | <p>文化会館自主事業の事業内容を検討するにあたり実施回数についても、併せて検討しているところです。</p> <p>また、本事業は文化会館の核となる主要事業のため、現在、文化会館運営協議会において、自主事業の今後のあり方について、審議頂いておりますので、その結果等も踏まえて検討してまいります。</p> |
| 有料講演でも有名なアーティストを呼ぶことで集客と白井市の知名度が上がる。                                                   |            | 自主事業については、出演料や集客及び市の PR を考慮しながら、自主事業計画を立てているところです。                                                                                                      |

| 事業名        |            | 事業概要                                                            |
|------------|------------|-----------------------------------------------------------------|
| 文化財保護・周知事業 |            | 市内の国・県・市指定文化財の良好な状態で保存と活用を図り、市民が文化財に親しむ機会を広げ、市の歴史理解と文化の向上に寄与する。 |
| 事業コード      | IV-5-(1)-① |                                                                 |
| 担 当        | 生涯学習課      |                                                                 |
| 総合評価       | A          |                                                                 |

| 事業名     |            | 事業概要                                                                                       |
|---------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文化財調査事業 |            | 市内に所在する各種文化財を分野ごとに調査を実施し、報告書にまとめて文化財保護・周知のための基礎資料を整備するとともに、調査成果をもとに各種普及書を作成し、その成果を市民に還元する。 |
| 事業コード   | IV-5-(1)-② |                                                                                            |
| 担 当     | 生涯学習課      |                                                                                            |
| 総合評価    | A          |                                                                                            |

| 事業名              |            | 事業概要                                               |
|------------------|------------|----------------------------------------------------|
| 埋蔵文化財・文化財記録・保護事業 |            | 埋蔵文化財の発掘調査や、文化財の測量調査を実施することで、各種情報を記録化し、保護対策を講じていく。 |
| 事業コード            | IV-5-(1)-③ |                                                    |
| 担 当              | 生涯学習課      |                                                    |
| 総合評価             | A          |                                                    |

| 事業名     |            | 事業概要                                                 |
|---------|------------|------------------------------------------------------|
| 市史編さん事業 |            | 将来的な市史編さん事業に備えて、歴史公文書を収集するほか、市史編さん事業に関係する各種情報の収集を行う。 |
| 事業コード   | IV-5-(1)-④ |                                                      |
| 担 当     | 生涯学習課      |                                                      |
| 総合評価    | A          |                                                      |

| 事業名                                            |            | 事業概要                                                                                                |
|------------------------------------------------|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 郷土資料館展示・教育普及事業                                 |            | 資料館の利用者に対しアンケートによる調査を実施し、利用者の意見を反映させた展示・普及事業を行う。また、市の歴史や文化財に関する情報を発信することにより、市民が市や地域へ興味・関心を持てるようにする。 |
| 事業コード                                          | IV-5-(2)-① |                                                                                                     |
| 担 当                                            | 生涯学習課      |                                                                                                     |
| 総合評価                                           | A          |                                                                                                     |
| 質問・意見・提案                                       |            | 担当課回答                                                                                               |
| 白井市の歴史・文化について詳しい職員がいるので、白井市外にも伝えと市の知名度も上がると思う。 |            | 白井市内だけでなく市外に向けた広報を検討します。                                                                            |

| 事業名               |            | 事業概要                                                                                     |
|-------------------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市民学芸スタッフ古文書補修活動事業 |            | 市の文化財の一つである古文書を、良好な状態で後世まで守り伝えるため、古文書の修補作業を市民と協働で実施するとともに、修補技能者（市民学芸スタッフ）の育成と修補技能の継承を行う。 |
| 事業コード             | IV-5-(2)-② |                                                                                          |
| 担 当               | 生涯学習課      |                                                                                          |
| 総合評価              | A          |                                                                                          |

## 教育委員会の活動状況（令和４年度）

教育委員会では、教育委員会定例会及び臨時会、学校訪問や研修・視察等において、各委員がそれぞれの専門性や識見を発揮しながら、教育行政の推進のために活動しています。

教育委員会会議については、定例会を毎月１回開催し、必要に応じて臨時会を開催しています。令和４年度は、定例会１２回、臨時会６回の計１８回開催しました。

また、市長と教育委員会とが教育の課題や重点施策について協議を行う「総合教育会議」は市長の招集により１０月及び３月に開催し、「コミュニティ・スクール」や「部活動の地域移行」について意見交換を行い、議論することで共通認識を図り、今後の展開につなげることができました。

その他、学校訪問や研修会等に参加し、学校現場の実態の把握などに努めました。

| 月          | 教育委員会会議 | 総合教育会議 | 教育委員協議会 | 学校訪問等             | 研修・視察等                                                          |
|------------|---------|--------|---------|-------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 令和４年<br>４月 | １回      |        |         |                   | ・印旛地区教育委員会連絡協議会総会                                               |
| ５月         | ２回      |        |         |                   | ・千葉縣市町村教育委員会連絡協議会総会<br>・関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会（書面開催）<br>・教科書採択協議会 |
| ６月         | ２回      |        |         |                   |                                                                 |
| ７月         | ２回      |        |         |                   | ・教科用図書印旛採択協議会<br>・市町村教育委員会教育長・教育委員研究協議会（前期）                     |
| ８月         | ２回      |        |         |                   |                                                                 |
| ９月         | １回      |        | １回      | 所長訪問３回<br>指導室訪問１回 |                                                                 |
| １０月        | ２回      | １回     |         | 所長訪問２回<br>指導室訪問２回 |                                                                 |
| １１月        | １回      |        |         | 所長訪問２回<br>指導室訪問２回 | ・第１回教育長・教育委員研修会（動画配信）                                           |
| １２月        | １回      |        |         |                   |                                                                 |
| 令和５年<br>１月 | １回      |        |         | 指導室訪問１回           | ・第２回教育長・教育委員研修会                                                 |
| ２月         | １回      |        |         |                   | ・市町村教育委員会教育長・教育委員研究協議会（後期）                                      |
| ３月         | ２回      | １回     |         |                   |                                                                 |

# 教育委員会議における審議

| 開催日                        | 議 題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 傍聴数 |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 令和4年<br>第4回定例会<br>4月5日     | 議案第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について<br>報告第1号 白井市学校給食センター運営委員会の委嘱について<br>報告第2号 代理処分について<br>報告第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について                                                                                                                                                                                                           | 3   |
| 第5回定例会<br>5月10日            | 議案第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について<br>報告第1号 代理処分について<br>報告第2号 白井市文化センターのあり方検討委員会委員の任命について<br>報告第3号 白井市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について<br>報告第4号 白井市文化財審議会委員の委嘱について<br>報告第5号 令和4年度白井市教育委員会事務事業点検・評価委員の選任について<br>報告第6号 要保護・準要保護児童生徒の認定に係る報告について<br>報告第7号 白井市学校評議員委員の委嘱について<br>報告第8号 令和4年度白井梨マラソン大会について<br>その他(1) 教職員全体研修会の動画視聴(約20分)       | 6   |
| 第3回臨時会<br>5月26日<br>(オンライン) | 議案第1号 契約の変更議案に係る意見聴取について<br>議案第2号 令和4年度教育費補正予算(第3号)に係る意見聴取について                                                                                                                                                                                                                                                          | 3   |
| 第6回定例会<br>6月2日             | 議案第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について<br>報告第1号 白井市生涯学習推進委員会委員の委嘱について<br>報告第2号 白井市子ども・若者育成支援協議会委員の委嘱について<br>報告第3号 白井市放課後子どもプラン推進委員会委員の委嘱について<br>報告第4号 白井市スポーツ推進委員会委員の委嘱について<br>報告第5号 白井市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について<br>報告第6号 白井市民プールにおける開設期間、利用時間及び利用料金の変更について<br>報告第7号 要保護・準要保護児童生徒の認定に係る報告について<br>その他(1) 令和4年度白井の教育について               | 2   |
| 第4回臨時会<br>6月9日<br>(オンライン)  | 議案第1号 令和4年度教育費補正予算(第4号)に係る意見聴取について                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 4   |
| 第7回定例会<br>7月5日             | 議案第1号 白井市就学援助費支給規則の一部を改正する規則の制定について<br>報告第1号 教育委員会職員の分限処分(休職)について<br>報告第2号 白井市外国語指導助手派遣業務業者選定委員会委員の任命について<br>報告第3号 白井市文化会館運営協議会委員の委嘱及び任命について<br>報告第4号 白井市立図書館協議会委員の委嘱及び任命について<br>報告第5号 白井市郷土資料館運営協議会委員の委嘱及び任命について<br>報告第6号 白井市プラネタリウム館運営協議会委員の委嘱及び任命について<br>報告第7号 要保護・準要保護児童生徒の認定に係る報告について<br>委員質疑 ジェンダーの観点から中学校の制服について | 5   |
| 第5回臨時会<br>7月19日            | 議案第1号 令和5年度使用教科用図書の採択について<br>議案第2号 白井市学校給食センター運営委員会委員の任命及び委嘱について                                                                                                                                                                                                                                                        | 0   |
| 第8回定例会<br>8月2日             | 議案第1号 令和4年度教育費補正予算(第5号)に係る意見聴取について<br>議案第2号 令和4年度教育費補正予算(第6号)に係る意見聴取について<br>報告第1号 要保護・準要保護児童生徒の認定に係る報告について<br>委員質疑 小学校と教育委員会のホームページについて                                                                                                                                                                                 | 3   |
| 第6回臨時会<br>8月24日<br>(オンライン) | 議案第1号 令和4年度教育費補正予算(第6号)に係る意見聴取について<br>議案第2号 契約の変更議案に係る意見聴取について                                                                                                                                                                                                                                                          | 3   |

| 開催日                    | 議 題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 傍聴数 |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 第9回定例会<br>9月8日         | 議案第1号 白井市教育支援委員会委員の任命及び委嘱について<br>議案第2号 白井市文化財審議会委員の委嘱について<br>協議第1号 白井市桜台小学校・桜台中学校給食のあり方検討委員会の提言書について                                                                                                                                                                                                                                                                    | 4   |
| 第10回定例会<br>10月4日       | 報告第1号 スクールバスの試行運行の延長と検討方法の報告について<br>報告第2号 令和5年度白井市予算編成方針について<br>報告第3号 要保護・準要保護児童生徒の認定に係る報告について<br>報告第4号 白井市成人式新名称の報告について                                                                                                                                                                                                                                                | 5   |
| 第7回臨時会<br>10月24日       | 議案第1号 令和4年度教育費補正予算（第8号）に係る意見聴取について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 4   |
| 第11回定例会<br>11月1日       | 議案第1号 令和4年度末及び令和5年度白井市小中学校職員の人事異動方針について<br>議案第2号 白井市複合センター設置管理条例の一部改正に係る意見聴取について<br>議案第3号 白井市青少年女性センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正に係る意見聴取について<br>議案第4号 白井市立学校職員服務規程の一部を改正する訓令について<br>議案第5号 令和4年度教育費補正予算（第9号）に係る意見聴取について<br>報告第1号 全国学力・学習状況調査結果の公表について<br>報告第2号 要保護・準要保護児童生徒の認定について                                                                                               | 0   |
| 第12回定例会<br>12月6日       | 報告第1号 白井市いじめ対策調査会委員の委嘱について<br>報告第2号 要保護・準要保護児童生徒の認定について                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 0   |
| 令和5年<br>第1回定例会<br>1月5日 | 議案第1号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書について<br>報告第1号 要保護・準要保護児童生徒の認定について                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 2   |
| 第2回定例会<br>2月7日         | 議案第1号 白井市附属機関条例の一部改正に係る意見聴取について<br>議案第2号 令和4年度教育費補正予算（第12号）に係る意見聴取について<br>議案第3号 令和5年度教育費当初予算に係る意見聴取について<br>議案第4号 白井市優良児童・生徒表彰の推薦について<br>報告第1号 要保護・準要保護児童生徒の認定について                                                                                                                                                                                                       | 3   |
| 第3回定例会<br>3月7日         | 議案第1号 白井市立図書館管理運営規則の一部を改正する規則の制定について<br>議案第2号 自己情報不開示決定処分取消等請求に係る訴訟代表者の変更について<br>議案第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について<br>報告第1号 白井市スポーツ推進委員の委嘱について<br>報告第2号 白井市教育支援委員会の結果及び就学について<br>報告第3号 要保護・準要保護児童生徒の認定について                                                                                                                                                                    | 0   |
| 第1回臨時会<br>3月22日        | 議案第1号 令和5年度教育費補正予算（第1号）に係る意見聴取について<br>議案第2号 白井市教育委員会附属機関規則の一部を改正する規則の制定について<br>議案第3号 白井市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について<br>議案第4号 白井市教育委員会処務規程の一部を改正する訓令の制定について<br>議案第5号 行政組織の再編に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則の一部を改正する規則の制定について<br>議案第6号 白井市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部を改正する規則の制定について<br>議案第7号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について<br>報告第1号 令和4年度末及び令和5年度白井市小中学校職員人事異動について<br>報告第2号 文化センターのあり方検討委員会の提言書について | 5   |